九　特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律第十一条第三項の単位数量当たりの第一種最終処分業務に必要な金額及び同法第十一条の二第三項の単位数量当たりの第二種最終処分業務に必要な金額を定める省令の一部を改正する省令　一八　三

一〇　一般高圧ガス保安規則及びコンビナート等保安規則の一部を改正する省令　二六　43　一

一一　不正競争防止法第十六条第一項及び第三項並びに第十七条に規定する外国の国旗又は国の紋章その他の記章及び外国の政府若しくは地方公共団体の監督用若しくは証明用の印章又は記号並びに国際機関及び国際機関を表示する標章を定める省令の一部を改正する省令　二九　45　二

○国土交通省

六　長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行規則の一部を改正する省令　四　26　四

七　港則法施行規則の一部を改正する省令　一六　二

八　港湾法施行規則の一部を改正する省令　二九　三

九　日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律施行規則の一部を改正する省令　二九　三

一〇　建築基準法施行規則等の一部を改正する省令　二九　45　二四

一一　船員に関する青少年の雇用の促進等に関する法律施行規則　二九　45　四九

一二　船員に関する青少年の雇用の促進等に関する法律施行規則の一部を改正する省令　二九　45　五一

規則

○人事院

九―四〇―四四　人事院規則九―四〇（期末手当及び勤勉手当）の一部を改正する人事院規則　一　三

九―四九―四六　人事院規則九―四九（地域手当）の一部を改正する人事院規則　一　三

九―八九―五　人事院規則九―八九（単身赴任手当）の一部を改正する人事院規則　一　三

一―〇―五　人事院規則一―〇（規則の法的根拠）の一部を改正する人事院規則　五　27　二〇

一―二―三　人事院規則一―二（用語の定義）の一部を改正する人事院規則　五　27　二一

一―三四―八　人事院規則一―三四（人事管理文書の保存期間）の一部を改正する人事院規則　五　27　二一

一―三八―二　人事院規則一―三八（人事院関係法令に基づく行政手続等における情報通信の技術の利用）の一部を改正する人事院規則　五　27　二一

一―四五―一　人事院規則一―四五（人事・給与関係業務情報システムを使用する場合の人事関係手続の特例）の一部を改正する人事院規則　五　27　二一

一〇―一一―六　人事院規則一〇―一一（育児又は介護を行う職員の早出遅出勤務並びに深夜勤務及び超過勤務の制限）の一部を改正する人事院規則　五　27　二一

一五―一四―三一　人事院規則一五―一四（職員の勤務時間、休日及び休暇）の一部を改正する人事院規則　五　27　二一

一九―〇―九　人事院規則一九―〇（職員の育児休業等）の一部を改正する人事院規則　五　27　二四

○国家公安委員会

一　国家公安委員会審査請求手続規則　一二　31　二

二　行政不服審査法の施行に伴う関係国家公安委員会規則の整理に関する規則　一二　31　七

三　金融商品取引法の一部を改正する法律の施行に伴う関係国家公安委員会規則の整備等に関する規則　二六　二

○原子力規制委員会

二　原子力規制委員会組織規則の一部を改正する規則　二五　二

訓令

○内閣府

一　内閣府政策統括官の職務分担に関する訓令の一部を改正する訓令　三　二

告示

○内閣

三　特定船舶の入港の禁止に関する特別措置法に基づく特定船舶の入港禁止措置に関する閣議決定の変更について　一九　特8　一

四　「特定船舶の入港の禁止に関する特別措置法に基づく特定船舶の入港禁止措置に関する特別の事情について」の廃止について　一九　特8　二

○内閣府

八四―地域再生計画を認定した件　五　二

九　地域再生計画の変更を認定した件　五　二

一〇一一　補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律等の規定に基づき、内閣府本府所管の補助金等の交付に関する事務の一部を都道府県の知事が行うこととする件　五　二

一二　男女共同参画基本計画を変更した件　一八　35　一

一三　活動火山対策の総合的な推進に関する基本的な指針　二二　37　一

一四　活動火山対策特別措置法第三条第一項の規定に基づき、火山災害警戒地域を指定した件　二二　37　七

一五一六　総合特別区域法第二十八条第一項に規定する指定金融機関を指定した件　二三　二

一七　総合特別区域法第五十六条第一項に規定する指定金融機関を指定した件　二三　二